

# 國學院大學學術情報リポジトリ

外から見た〈日本文化〉：  
特集研究開発推進機構十周年

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 星野, 靖二 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00001743">https://doi.org/10.57529/00001743</a>

## 外から見た〈日本文化〉

星野靖二

### 一、日本文化と〈日本文化〉

日本文化とは何だろうか。

その名前が示すように、日本文化研究所は一九五五年の設立以来、日本文化についての研究を積み重ねてきたが、その研究はそもそも日本文化とは何であるのかを問い直しながら行われてきた。例えば近年の研究成果の一つとして、二〇一六年に『〈日本文化〉はどこにあるか』という書籍を出したが、<sup>(1)</sup>そこには我々が無意識に想定している日本文化の枠組を問い直す必要があるのではないかという視点が通底している。

そして、日本文化を自明のものとするのではなく、そこから一度離れてこれをあらためて〈日本文化〉として検討するためには、別の視点が必要となる。その意味で、この〈日本文化〉の検討は、国際発信、比較、交流といった営み

——これも日本文化研究所が設立以来推進してきたものである——と深く結びついているのである。

### 日本国外からの〈日本文化〉に対する関心

逆にいえば、日本の外からも様々な形で〈日本文化〉に対する興味関心が抱かれているということでもある。例えば現代英語において、Zenという言葉は広く用いられており、余りにも広く用いられているために、それを簡単に定義することはできないような状態になっているが、もちろんこのZenは、その起源をたどれば鈴木大拙ら日本の仏教者たちが日本国外に提示してきた禅なるものにつながっている。それ故、その起源に遡って真正の禅とそうではないZenという枠組で捉えようとする立場もありうるが、しかしその立場を推進していても、Zenが実際に様々な形で行われていることを押しとどめることはできないだろう。むしろ提示された禅が、日本の仏教者たちの手を離れてZenとして読み替えられていく過程に文化の豊かな展開を見て取ることはできないだろうか。更にいえば、(外国の・偽の) Zenと(日本の・真の) 禅という枠組自体が、相互の往還によって不明瞭になっているというのが現代的な状況であろう。<sup>(2)</sup>

また、日本国外で日本のポップカルチャーが好意的に受け入れられていることについて、それらのコンテンツが日本のであり、また日本的な価値観を体現しているが故に評価されているような立場もある。しかし、それらが受け入れられている文脈に目を向けるならば、そこには多様な背景が存在しており、例えば(日本発であるとしても)無国籍的であるからこそ、国際的な若者文化として共有されるようになったという指摘もあるのである。<sup>(3)</sup>

このように見るならば、日本文化には、その出自や起源はそれとして、様々な〈日本文化〉として読み替えられていく面が現実存在し、そこに多様性や変化が見られることになる。本稿ではこの多様性や変化を前提として、その

上でどのように情報を発信していくのかということについて考えたい。

### 日本への関心——日本語学習者数

それでは、現状において日本国外から日本に対してどのような関心が向けられているのだろうか。その一つの指標として国際交流基金による海外日本語教育機関調査<sup>(4)</sup>における日本語学習者数を見てみたい。この調査は、日本国外における日本語教育の状況と学習者数を明らかにするために行われたもので、一九七九年度に開始されてから最新の二〇一五年度調査<sup>(5)</sup>に至るまで一〇一回行われてきている。

二〇一五年度の調査によると、一三七の国・地域において何らかの形で日本語教育が行われている。日本語学習者の総数については、一九七九年の初回調査時には二二七、一六七人であったのが、その後右肩上がりに増加を続け、二〇一二年の調査において過去最高となる三、九八五、六六九人を数えるに至った。しかし、二〇一五年の調査では、初めて減少に転じ三、六五五、〇二四人となっている。

学習者数の地域分布を二〇一五年調査から見ると、東アジアが四八・二%、東南アジアが二九・九%で合わせて八割弱を占める。学習者数の上位三国とその割合は中国(二六・一%)・インドネシア(二〇・四%)・韓国(一五・二%)となり、合わせて六割を超すことになる。同時に、二〇一五年調査における学習者数減少の主因はこれら三国における減少であり、全減少者数に占める割合でいうと、この三国を合わせて九割を超す。その理由としては、英語教育重視の傾向による影響、あるいは教育制度上における第二外国語の位置付けの変化などが指摘されている。

他方で、学習者数が減少した国・地域が五五であるのに対して、八六の国・地域ではむしろ増加している。これらを考え合わせるならば、減少が見られるとはいえ依然として東アジア・東南アジアにおいて日本語学習が盛んに行わ

れている一方で、地域的な多様化もまた進んでいるという傾向を指摘する事ができるだろう。

それでは、これらの日本語学習者はどのような目的を持って日本語学習を行っているのだろうか。二〇一二年度調査から日本語学習の目的として複数回答可で挙げられた上位五位を見てみると、順に「日本語そのものへの興味」(六二・二%)、「日本語でのコミュニケーション」(五五・五%)、「マンガ・アニメ・J・POP等が好き」(五四・〇%)、「歴史・文学等への関心」(四九・七%)、「将来の就職」(四二・三%)となる。<sup>6)</sup>

「日本語そのものへの興味」と「日本語でのコミュニケーション」という回答については、その選択理由をそれ以上検討することができないが、これらに続けてポップカルチャーへの関心、歴史・文学への関心、職業選択に有利といった、より具体的な理由が挙げられている。よく言われているように近年ポップカルチャーへの関心が日本への関心を牽引しているということが数字からも確認できるが——しかし、前述したようにそれが「日本的だから」好まれていくかどうかということについては検討の余地がある——同時に、歴史や文学に対する関心もかなり高く、また職業選択に結びつくという理由も挙げられている。より立ち入った検討を行うためには、国・地域別や年代別に見ていく必要があるが、少なくとも日本語学習の目的を単一の理由に回収できるわけではないということを確認しておきたい。

### 日本への関心——提示される〈日本文化〉

前節で取り上げた学習者数の統計は自習者を含んでいないため、提示した数字に加えて一定数の自習者の存在が想定される。更にいえば、ある文化に関心を持つものが、必ずしもその文化においてよく用いられている言語の習得を目指すわけではなく、そのように考えるならば、日本語学習者や自習者の周辺に、更に広い意味で〈日本文化〉に関心を持つ人々がいると考えることができるだろう。

そうした人々に対して、博物館や美術館における日本関連の展示は一つの〈日本文化〉の入り口になる。例えば、大英博物館は二〇〇〇年代以降二〇〇件以上の日本関連展示を行ってきており、その中には二〇〇九年の「土偶の力 The Power of Dogu: Ceramic figures from ancient Japan」や二〇一三年の「春画 Shunga: sex and pleasure in Japanese art」あるいは二〇一七年の「北斎 Hokusai: beyond the Great Wave」といったように多岐に渡る内容が含まれている。同様にボストン美術館でも二〇〇〇年代以降、四〇件弱の日本関連展示が行われてきている。

更に、インターネットもまた〈日本文化〉の入り口の役目を果たしており、後段でインターネット経由での情報発信の必要性を述べるが、現状においてどのような「入り口」が示されているだろうか。

「ヨーロッパナ」というウェブサイトがある<sup>⑦</sup>。これは主として欧州連合内で作成された諸デジタル・データベースを統合的・横断的に検索することができるポータルサイトであり、対象となる諸デジタル・データベースには絵画、書籍、動画、音声など多岐に渡るデータが含まれている。二〇〇八年に二〇〇万件程のデータを対象として公開開始されたが、二〇一七年には五千万件超のデータを検索することが可能になっている。

このヨーロッパナにおける年間検索語の上位二〇位が、二〇一三年から公式のブログによって発表されているが、「Japan」は二〇一三年に四位、二〇一四年に二〇位に入っている。二〇一五年には圏外になり、二〇一六年にも「Japan」はないが、この年は「Hokusai」が六位に入っており、二〇一七年には「Japan」が再び三位に入っている。

これらのリストでは、どのような人たちが、どういった理由で「Japan」を検索したのかについては述べられていないが、少なくとも「Japan」に関連するデジタル・コンテンツを能動的に探そうとする人が、一定以上の数、継続的に存在している、ということはできるだろう。この意味で、どのようなものであるのかは別として、ひとまず「Japan」に対する何らかの関心が存在していることは確かなのである。

しかし同時に、検索されている語は「Japan」であって「日本」ではない。ここにまず言語の問題があることになる。また、五年間のリスト中、日本の文化に関する固有名詞としては「Hokusai」が一回登場するのみである。「Japan」を検索した人びとの中には、「Japan」に対する関心は持っていない、そこに含まれる具体的なモノや人については、それ程知識がないという人びとも含まれていることが想定され、またもしそうであるならばそこには知識の問題もあることになる。言語や知識の問題を解決していくということは、それはそれで行われるべきであるが、逆にいうならばこのような漠然とした「Japan」に対する関心も、また〈日本文化〉に対する関心の一つのあり方であり、むしろそれにどのように応えていくのかということが考えられなければならないだろう。

現状で、ヨーロッパナで「Japan」と検索した場合のヒット件数が六万件弱であるのに対して、日本で同様にデジタル・コンテンツのポータルサイトを目指している「国立国会図書館サーチ」(NDL Search)で「日本」を検索した場合のヒット件数は一千万件を越している。後者は書誌情報なども含むために同列に考えることはできないが、それでも後者の方がより充実した検索結果を提供しているのは明らかだろう。<sup>(8)</sup>

しかし、ヨーロッパナで「Japan」と検索しても、日本で作成され、公開されている豊富なデジタル・コンテンツには基本的には到達できないというのが現状である。今後〈日本文化〉を発信していく際に、このギャップをどのように埋めていくことができるのか、ということを考えなければいけないように思われる。

## 二、〈日本文化〉の発信

では、こうした〈日本文化〉に対する多様な興味関心に対して、日本側からどのような情報発信がなされるべきな

のだろうか。

デジタル・コンテンツを公開し、それを利用してもらうということが、インターネットと切り離して考えられないことはいうまでもないが、近年のインターネット上での情報発信について、次の三点のような方向性を指摘することができる。

第一に、データベース間の連携である。画像や動画などのデジタル・コンテンツを充実させ、それをデータベース化して提示するということは既に前提であるが、そのデータベースを単体として完結させるのではなく、複数のデータベースを横断的に検索するシステムの構築が進められている。すなわち、全てのデータを含む単一のデータベースを作成するのではなく、複数のデータベースを連携させ、統合的・横断的な検索を可能にするポータルサイトを設けることで、そこから巨大なデータ群にアクセスするというシステムである。前出の「ヨーロッパナ」や「国立国会図書館サーチ」はそうした方向性をめざしている。

第二に、多言語化である。理論上、インターネット上に公開されている情報には原則として誰でもアクセスできることになるが、実践的には言語の問題があることになる。しかし、同じコンテンツをあらゆる言語で提供することは、理想ではあるかもしれないが現実的ではない。可能な限り多言語化を推進しながら、ヨーロッパアナで「Japan」が検索されていたように、ひとまず英語への対応、少なくともローマ字表記が求められていることになる。

第三に、より開かれた形での公開、端的には無償での公開、かつ理想としては二次利用を認める形で公開していくことである。近年、学術成果の公開については「オープンアクセス」という言葉とともに、無償かつ二次利用可という形で公開していくことが推進されているが、これは学術成果の公開にとどまるものではない。もちろん、デジタル・コンテンツの作成や、システムの継続的な運営については資金的な裏付けがなくてはならず、他方で著作権の問題も

あることになるが、インターネット上の情報発信について、より開かれた形での公開を進めていく傾向が見られると  
いうことができる。

ここで挙げた三点は、いずれも利用者たち、とりわけ細かな知識や言語能力を持っていないかもしれないところの、  
必ずしも専門家ではない利用者たちにとつての利便性と有用性を向上させるものである。

特に第一の点については、いかに優れたデジタル・コンテンツを作成し、データベースを構築したとしても、もし  
そのデータベースが単体で完結しているならば、そのデータベースにたどり着いてもらわなければそのデジタル・コ  
ンテンツを使ってもらえないということがある。もちろん個別のデータベースの認知度を高めるということは別に  
行われるべきであるが、ポータルサイトの認知度を高める方がより合理的であろう。内容に応じて適切なデータベース  
を選択してそこにアクセスする——それ自体ある程度の知識を必要とする行為である——のではなく、まずポータル  
サイトにアクセスすれば良いという状況は、繰り返しになるが特に非専門家である利用者にとつて益が大きいこと  
になる。そして、そのデジタル・コンテンツそのものやデータベースのシステムについて、多言語化や、より開かれた  
形での公開がなされているならば、そうした利用者たちのアクセスを促進するだろう。

一つの例として、「浮世絵」については、こうした方向性を受ける形で、データベース群を対象とした横断検索を  
提供しているポータルサイトが既に存在している。例えばデジタル人文学の推進拠点として名高い立命館アトトリ  
サーチセンター (ARC) は、自ら浮世絵のデータベースを構築するだけでなく、他のデータベース群に対して横断  
的な検索を可能にしている「ARC 浮世絵ポータルデータベース」<sup>9)</sup>を運用している。また、著名なプログラマーであ  
るジョン・レシグ氏が構築した「浮世絵検索」というウェブサイトも、合わせるとデータ件数の総数が二二万件を超  
すデータベース群を対象とした横断検索を提供している。<sup>10)</sup>

これらの二つのポータルサイトは、重なりもありながら、やや異なるデータベース群を対象としており、使い勝手についてもそれぞれに特徴を持つが、いずれもデータベース間の連携を実際に可能にして、利用者にとって有益なものとなっている。また、いずれも日本語と英語で利用できるようになっており、必ずしも日本語能力を持たないかもしれない利用者にも開かれている。

しかし、これに関して、現状ではいずれのポータルサイトでも「Hokusai」と「北斎」で検索した場合に、後者のヒット件数が多くなっている。もちろん、両者が同じヒット件数になるのは理想であるとしても実際には困難だろう。しかしながら、両者の差をなるべく埋める方向でコンテンツの作成をしていくことが、多言語化との関連で求められている。もちろんこれは、ポータルサイト側の問題ではなく、横断検索に含まれる個別のデータベースの作成者に投げかけられた問題である。また、そこで検索の結果として示されたデータが、どのように公開されているのかということも、基本的にはポータルサイトではなく、個別のデータベースの側の問題となる。この公開の問題について、次節で検討する。

### 情報の公開

既に述べたように、近年のインターネット上での情報発信について、より開かれた形で公開していくという潮流があることを指摘できる。

例えば、大英博物館やニューヨーク・メトロポリタン美術館は、著作権の保護期間が終了し、パブリック・ドメイン、すなわちだれでも自由に利用できるようになった作品について、デジタル化してこれらが無償かつ二次利用可という形で公開する事業を進めている。<sup>11)</sup> 日本の博物館でも、東京国立博物館は、そのコレクションにおけるデジタル・

コンテンツについて、一定の条件下で無償利用することを承認している<sup>(12)</sup>。

このような傾向に対して、そもそもなぜそのような形で公開する必要があるのか、という疑問が投げかけられるかもしれない。これについて、多くの人々に使ってもらうことで、より広く知ってもらうという考え方や、営利目的ではない利用、とりわけ研究、教育のために活用していくことには公益性があるという考え方を、回答としてまず示すことができるだろう。

他方で、利用者の立場から考えて、仮に厳格な手続きの下で利用が承認されるデジタル・コンテンツと、そうした手続きを必要とせずに二次利用することができるデジタル・コンテンツがあった場合に、どちらがより利用されるかという実践的な問題をも指摘することができる。そのような状況において〈日本文化〉を発信していこうとするならば、利用者を利用してもらうという視点が不可欠であり、またそうであるならばより使いやすい形で公開していくことも必要となるだろう。

二〇一五年一月一三日から一四日にかけて、國學院大學博物館は、平成二七年度文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」の一環として国際シンポジウム・ワークショップ「博物館の国際的ネットワーク形成と日本文化研究」を開催した<sup>(13)</sup>。一二日に行われた国際シンポジウムは、いずれも豊富な日本関連資料を所蔵し、高い研究レベルで知られている海外の博物館から、日本関連の資料に関わっている担当者を招き、それぞれの現状と、また日本側からの望ましい情報発信のあり方について発題してもらい、今後の国際的ネットワークの展開について考えるというものであった<sup>(14)</sup>。当日は様々な議論が行われたが、その中から二つの、相互に関連する論点を挙げておきたい。

第一に、博物館が積極的にデジタル・コンテンツを公開していくことには意義があるという指摘がなされた。もちろん、モノを実際に所蔵していることに博物館の強みがあることはいうまでもないが、逆にモノを持っているからこ

そ、そのモノをデジタル化して公開することが可能になるのであり、またそれによってそのモノがより利用されることになるということが論じられた。

これと関連して第二に、まずモノの存在を知ってもらうことが必要であるという指摘がなされた。博物館は確かにモノを所蔵しているが、そのモノを見に来てもらうためには、そもそもそこにモノがあるということを知ってもらうなくてはならない。そのように考えると、実際のモノの展示とは別のレベルで、まずモノの存在を広く知らしめるための工夫が必要になる。もちろん、これは従来から印刷物などのメディアを通じて行われていたことの延長であるが、やはりここでもインターネット上で検索して見つけてもらえるかどうかということが決定的に重要になっていることが指摘された。また、そのように考えるならば、博物館がモノをデジタル・コンテンツとして公開することによって、そのデジタル化されたモノを目にした者が、実際のモノを見るために博物館を訪れるという回路が開かれる可能性がある。あるのであり、これを真剣に考える必要があるということも論じられた。

### 現状での課題

このように、日本に関連するデジタル・コンテンツを、インターネット上でより開かれた形で公開していくことが、多様な〈日本文化〉に対する関心に応える一つの方策であるということができるといえる。

これに関する現状での課題として、一方で資料のデジタル化についてまだ進められる余地があり、他方でそのインターネット上での公開についても更に推進されるべきであることが指摘されている。

国際日本文化研究センター図書館で司書を務める江上敏哲は、かねてより海外の日本研究の状況と、その研究のための基盤を提供する日本図書館のあり方について調査・検討してきているが、二〇一六年に日本からの資料を海外の

日本図書館やその利用者たちに届ける際の課題について、次のように述べている。

紙媒体の図書にかわり容易かつ効果的に届けることができると期待されるのが、デジタル化・オンライン化された資料・情報です。しかしその日本のデジタル資料が不足している、あるいはアクセスできないという現状があります。これは海外の日本研究者・司書と話をする度に異口同音に上がる、深刻な問題です<sup>15)</sup>。

〈日本文化〉の発信に、「海外の日本研究者・司書」との連携が不可欠であることはいうまでもないが、そこで指摘されているのは「デジタル化・オンライン化された資料・情報」が必ずしも十分ではないという日本側からの情報発信に関わる問題である。江上は既に二〇一二年に、その著作である『本棚の中のニッポン』<sup>16)</sup>においてこうした問題を指摘していたが、二〇一六年段階でも状況が改善したわけではないことが窺われる。

こうした現状と関連して、ある提案が出されている。二〇一四年から二〇一六年にかけて、東京国立近代美術館を中心として「海外日本美術資料専門家（司書）の招へい・研修・交流事業」というプロジェクトが行われた。これは海外からのべ三〇名程の日本美術資料の専門家を日本に呼び、研修・ワークショップを行うというものであったが、同事業の実行委員会は「日本美術の資料に関わる情報発信力の向上のための課題解決についての提案」を二〇一七年度末に公開している<sup>17)</sup>。

この提案はかなり直截的なものであるが、最初に指摘されているのは、日本で情報発信を行う側にいる人々が、海外において日本美術やあるいはより広く日本文化に関心を持っている人々を、情報発信の対象、あるいはその発信された情報を利用するユーザーであるとして認識する必要があるということである<sup>18)</sup>。これは逆にいえば、そもそも現状

において、そうした認識が必ずしも十分ではないという状況を受けたものであろう。そしてこの提案の背景には、そうした人々に対して日本側から十分に情報発信がなされないならば、離れていってしまうという危機感がある。提案ではよりはっきりと「海外のユーザが日本から離れつつある現状を認識すること」の必要性が述べられている。<sup>(19)</sup>

いうまでもなく、インターネット上で提供されているデジタル化された資料だけで全ての研究ができるわけではない。しかしながら、オンライン上で提供されている〈日本文化〉に関するデジタル・コンテンツと、他の諸〈文化〉に関するデジタル・コンテンツが、利用者にとって同一の組上に載せられているという現代的な状況については認識しておく必要がある。例えば、より容易にデジタル化された資料にアクセスできる〈文化A〉と、それがより困難である〈文化B〉を比較した場合に、どちらがより多くの研究者や利用者を引きつけるだろうか。提案は「東アジアをはじめとする他国のデジタルアーカイブの形成が旺盛な勢いで進められている」ことと合わせて、「日本のデジタルリソース不足が日本研究忌避をもたらす」ということを認識すべきであると指摘している。もちろんこの提案は、直接的には日本美術という分野についてのものであるが、しかし海外の日本研究一般にもあてはまるものであり、更にはえば多様な〈日本文化〉に対する興味関心にどのように応えていくかという課題にもつながっていることになる。

### 三、どのような発信が必要なのか

それでは、どのような発信が必要なのであろうか。

まず、〈日本文化〉に関心を持っている人々は必ずしも一様ではないことを前提しなければならない。これはまた、日本から一方通行的に「日本文化」を発信することに、ある種の限界があるということでもある。確かに、日本にい

ようと海外にしようと専門家は日本語の資料でも読む。それは当然のことである。しかし、その専門家が日本のことを教える際に日本語の資料を使えるだろうか。仮にその専門家を、海外の大学に勤める教員であるとして、その大学で日本の文化についての授業を担当する際に、どこまで日本語の資料を用いることができるだろうか。

もちろん、既に見たように日本語学習者が一定数存在していることは確かであるが、ここで問題にしたいのは、必ずしも日本語能力を持たないけれども、何らかの形で少し「日本文化」に関心を持っているような人たちである。そうした人たちに対して、日本側からの情報発信として、何を提示することができるだろうか。「日本文化」に関心を持つ人たちの母数を増やしていく——少なくとも減らさない——ためには、本稿で見てきたように、海外の利用者の視点を取り入れて、多様な形で日本側から情報を発信していくことを、自覚的に行っていく必要があるように思われる。

冒頭で述べたように、日本文化研究所は一九五五年の創立以来、国際的な情報発信を心がけてきた<sup>20</sup>。その延長において、二〇一七年に一〇周年を迎えた研究開発推進機構も、一方では研究成果の蓄積に基づいた信頼性の高い情報を国際的に発信することを試みてきており、他方で海外の研究者・研究機関とのネットワークを構築し、研究交流を推進してきた<sup>21</sup>。これは、今後も質を高めながら継続されていくべきことであるが、より重要なのは、この国際的な情報発信を特別なものとして切り分けて行うのではない、ということである。研究成果を、教育への活用をも含めて広く発信し、そこからまた研究への示唆を得るといふ基本的なサイクルが従来から行われているが、このサイクルに国際的な発信とそこからの還元も組み込むことを今後更に進めていきたいと考えている。

本稿の趣旨をまとめると、まず日本国外において「日本文化」に対する興味関心が多様な形で存在していることを指摘した。これを受けて、そうした興味関心に応える形で情報を発信していく必要があるのではないかと問題提起し、これに対して例えば検索の向上やオープンアクセス化など利用者に使いやすい形で発信していく必要性があるの

ではないかと論じた。このように本稿は、主に国際的な発信という視点から述べたものであるが、そもそも利用者がより利用しやすいように情報発信していくことは、ひいては日本の利用者にとっても有益であることを、最後ではあるけれども重要なこととして付言しておきたい。

## 註

- (1) 國學院大學日本文化研究所編、井上順孝責任編集『〈日本文化〉はどこにあるか』春秋社、二〇一六年。なお、同著は二〇一五年に日本文化研究所の設立六〇周年を記念して行われた公開学術講演会・国際研究フォーラムをもとにしたものである。
- (2) そのような往還の局面について、山田奨治『禪という名の日本丸』、二〇〇五年、参照。
- (3) アン・アリスン著、実川元子訳『菊とポケモン——グローバル化する日本の文化力』新潮社、二〇一〇年 (Anne Allison, *Millennial Monsters: Japanese Toys and the Global Imagination*, University of California Press, 2006)。
- なお、原著と訳書の題名の変更についても、日本における「日本文化」の語られ方の一端を垣間見ることができる。
- (4) なお、この調査で対象とされている「日本語教育」とは、初等教育・中等教育・高等教育の区別を問わず、学校などの教育機関において提供されている日本語の正規教育を指しており、日本語の自習者の数などは含まれていない。

(5) <https://www.jp.f.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>

(6) 独立行政法人国際交流基金編『海外の日本語教育の現状——二〇一二年度日本語教育機関調査より』くろし

お出版、二〇一三年。

- (7) <https://www.europeanau/portal/>
- (8) ヨーロピアナで「Japan」を検索した場合のヒット件数は五九、六一二件（アクセス：2018/1/21）である（なお、「日本」では三四、七〇〇件ヒットする）。「国立国会図書館サーチ」（NDL Search）<http://iss.ndl.go.jp/>で「日本」を検索した場合のヒット件数は一〇、〇一七、九〇三件（アクセス：2018/1/21）である。
- (9) [http://www.dh-jac.net/db/nishkie/search\\_portal.php](http://www.dh-jac.net/db/nishkie/search_portal.php)
- (10) <https://jakiyo-e.org/> 同サイトは、二八の機関や組織（博物館・大学・図書館・データベース・オークション・データー）に収録されている二二三、一二八件の浮世絵を対象に横断検索を可能にしたポータルサイトであり、画像検索も行うことができる。
- (11) 大英博物館は、二〇一三年にパブリック・ドメインとなったデジタル・コンテンツをFlickr上で公開する旨告知し（<http://britishlibrary.typepad.co.uk/digital-scholarship/2013/12/a-million-first-steps.html>）、これを公開している（<https://www.flickr.com/photos/britishlibrary/>）。なお、大英博物館のオンライン・コレクションに収蔵されている資料の多くは、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示―非営利―継承」で公開されている（[http://www.britishmuseum.org/research/collection\\_online/search.aspx](http://www.britishmuseum.org/research/collection_online/search.aspx)）。
- ニューヨーク・メトロポリタン美術館のオンライン・コレクション（<https://www.metmuseum.org/art/collection>）では、全データ四五二、〇〇二件中、二一四、八三八件がパブリック・ドメインとして公開されている（アクセス：2018/2/6）。
- (12) 東京国立博物館ウェブサイトの「デジタルコンテンツの利用について」（<http://www.tnm.jp/modules/>

- r\_free\_page/index.php?id=1841)において、「非商業目的で下記の「デジタルコンテンツ無償利用条件」(以下「本条件」という)を満たす<sup>(1)</sup>利用については、特別な手続きを経ることなく無償で複製、加工、出版物やウェブサイトにへの掲載等を行うことができます」(「デジタルコンテンツ無償利用条件」は省略)と説明されている。
- (13) 国際シンポジウム・ワークショップ「博物館の国際的ネットワーク形成と日本文化研究」報告書 参照 (<http://museum.kokugakuin.ac.jp/files/user/symposium2015report.pdf>)。
- (14) 「今回のシンポジウムでは、海外で日本関連の資料を展示、研究している博物館から担当の学芸員を招き、それぞれの博物館の現状を報告し、日本の博物館にどのような情報発信を求めるかを発題していただく。その上で、日本側のパネリストたちと討議を行い、情報化時代といわれる現代の状況にもとめられる博物館の国際的ネットワークのあり方を展望する」前掲報告書、二頁。なお、当日登壇したのはマティ・フォラー氏(ライデン国立民族学博物館、オランダ)、サイモン・ケイナー氏(セインズベリー日本芸術研究所、イギリス)、ミシエル・モキユエール氏(ギメ美術館、フランス)、アン・ニシムラ・モース氏(ボストン美術館、アメリカ)、アレクサンダー・シニーツイン氏(ピョートル大帝記念 人類学・民族学博物館「クンストカメラ」、ロシア)であった。
- (15) 江上敏哲「海外のユーザに日本資料・情報を届ける」ということ(特集 海外における日本研究への支援と図書館)『国立国会図書館月報』六六四/六六五、二〇一六年八月、参照。
- (16) 江上敏哲『本棚の中のニッポン』笠間書院、二〇一二年。なお、同書は江上氏と笠間書院の協議を経て、全文がオープンアクセス化されている( cf. [http://kasamashoin.jp/2012/04/post\\_2268.html](http://kasamashoin.jp/2012/04/post_2268.html))。
- (17) [http://www.momat.go.jp/am/wp-content/uploads/sites/3/2017/04/j2016\\_520.pdf](http://www.momat.go.jp/am/wp-content/uploads/sites/3/2017/04/j2016_520.pdf)
- (18) 提言の1は「海外のユーザについて」であり、1.1で「海外のユーザのことも対象者として認識すること」が

挙げられ、例えば「専門の研究者だけでなく、日本文化に興味を持つ一般のユーザや、日本が専門ではない司書・資料専門家・研究者等も、日本美術資料のユーザとして認識してほしい」といったことが述べられている。

(19) 提言の12として「海外のユーザが日本から離れつつある現状を認識すること」が指摘され、以下の項目が挙げられている。

- ・ 日本美術資料のために、英語等が整備された海外のデジタルアーカイブを使うユーザが多い。
- ・ 日本のデジタルリソース不足が日本研究忌避をもたらすこと、東アジアをはじめとする他国のデジタルアーカイブの形成が旺盛な勢いで進められていることを、認識してほしい。
- ・ 特に若い世代はデジタルでアクセスできないと離れてしまう。

(20) その概要については本誌収録の井上順孝「〈日本文化〉を誰に伝えるか」の「はじめに」を参照。

(21) その一端については、例えば國學院大學デジタル・ミュージアム <http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/DM/> や 國學院大學博物館ウェブサイト <http://museum.kokugakuin.ac.jp/> また古事記学センターウェブサイト <http://kojiki.kokugakuin.ac.jp/> などを参照。

(22) 例えばハーバード大学ライシャワー日本研究所やセインズベリー日本藝術研究所などと研究協力関係を築いている。